



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	80,646	1.5	1,159	△14.7	1,164	△17.2	1,320	60.7
26年3月期第1四半期	79,441	12.9	1,360	68.5	1,405	98.0	821	152.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,233百万円 (41.2%) 26年3月期第1四半期 873百万円 (401.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	41.97	—
26年3月期第1四半期	28.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	185,888	29,536	15.5	916.80
26年3月期	191,417	28,502	14.6	886.09

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 28,844百万円 26年3月期 27,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,000	5.0	3,000	1.2	2,900	△1.6	1,800	3.4	56.53
通期	353,000	0.3	6,000	△1.2	5,800	0.4	3,400	1.6	106.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	31,840,016株	26年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	378,138株	26年3月期	378,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	31,461,894株	26年3月期1Q	28,818,117株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みの影響も徐々に和らぎ、概ね緩やかな回復基調を辿りました。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は218千戸（前年同期比9.3%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も70千戸（同19.3%減）と前年同期を大幅に下回りました。

住宅ローン金利は引き続き低水準で推移しており、政府の住宅取得促進策も拡充されているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が大きく影響いたしました。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社宮盛並びに当第1四半期連結累計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラス（前連結会計年度は持分法適用会社）の寄与もあり、前年同期比12億5百万円増の806億46百万円（前年同期比1.5%増）と増収を確保いたしました。

一方、利益面では、住宅着工戸数の減少を受けて合板市況が軟調に推移したことなどから、連結営業利益は前年同期比2億円減の11億59百万円（前年同期比14.7%減）、連結経常利益は前年同期比2億40百万円減の11億64百万円（同17.2%減）と減益となりました。

連結四半期純利益につきましては、設備投資等の補助金2億47百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等により、前年同期比4億98百万円増の13億20百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の市況が軟調に推移したほか、合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、需要の減少に伴い低調な荷動きとなりました。

この結果、当事業の売上高は727億60百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は8億92百万円（同15.4%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが原木価格の上昇によるコストアップ等から利鞘が縮小したほか、合板につきましても市況の軟化から厳しい展開となりました。

一方、木材加工事業につきましては、材料である合板仕入価格の値下がり等により、前年同期に比べて採算が改善いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間より株式会社宮盛が連結対象に加わっております。

この結果、当事業の売上高は24億1百万円（前年同期比76.3%増）、営業利益は40百万円（同71.5%減）となりました。

③ 総合建材小売事業

当セグメントは、前第4四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社COMFILL並びに当第1四半期連結累計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラスを含む7社で構成されております。

新たに連結対象に加わった会社の寄与もあり、売上高、利益面とも増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は48億77百万円（前年同期比69.1%増）、営業利益は75百万円（同111.7%増）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係等の子会社4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が322社となり前連結会計年度末比2社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、第1四半期という季節的な要因もあり苦戦いたしましたが、コスト削減効果により採算面は大きく改善いたしました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等があり、安定した利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は6億7百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益1億40百万円（同21.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,858億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて55億29百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が70億79百万円減少した一方、たな卸資産が12億97百万円、現金及び預金が3億13百万円それぞれ増加し、流動資産合計では54億63百万円減少いたしました。

また、固定資産も投資その他の資産の減少1億16百万円を主因に65百万円減少いたしました。

負債は1,563億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて65億62百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が79億88百万円、未払法人税等が12億15百万円減少した一方、短期借入金が27億14百万円増加し、流動負債合計では65億55百万円減少いたしました。

一方、固定負債は7百万円の減少に止まりました。

純資産は295億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億33百万円増加いたしました。利益剰余金が11億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億21百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、住宅着工戸数が予想を下回ったことや合板市況が軟調に推移したことなどから計画を若干下回ったものの、全体としては概ね予想の範囲内であることから、平成26年5月13日に公表いたしました第2四半期累計業績予想並びに通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前連結会計年度末に用いた割引率を当第1四半期連結会計期間でも用いております。

この結果、当第1四半期連結会計期間に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,569	20,883
受取手形及び売掛金	93,072	85,993
有価証券	1	1
商品及び製品	11,683	12,783
仕掛品	501	816
原材料及び貯蔵品	1,803	2,026
未成工事支出金	2,808	2,468
その他	3,137	3,130
貸倒引当金	△312	△301
流動資産合計	133,264	127,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,540	35,629
その他(純額)	11,933	11,893
有形固定資産合計	47,473	47,523
無形固定資産		
のれん	37	33
その他	683	688
無形固定資産合計	721	722
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641	3,463
退職給付に係る資産	29	41
その他	7,758	7,640
貸倒引当金	△1,471	△1,304
投資その他の資産合計	9,958	9,841
固定資産合計	58,152	58,087
資産合計	191,417	185,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,510	58,895
電子記録債務	29,741	37,368
短期借入金	13,736	16,451
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	9,209	9,408
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,406	190
賞与引当金	1,002	511
役員賞与引当金	104	25
その他	5,211	5,516
流動負債合計	135,984	129,428
固定負債		
社債	120	110
長期借入金	18,206	18,480
退職給付に係る負債	1,882	1,820
役員退職慰労引当金	643	637
債務保証損失引当金	162	161
その他	5,916	5,712
固定負債合計	26,930	26,923
負債合計	162,915	156,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	17,656	18,757
自己株式	△153	△153
株主資本合計	27,451	28,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	605
繰延ヘッジ損益	△24	△39
土地再評価差額金	△325	△325
退職給付に係る調整累計額	51	52
その他の包括利益累計額合計	427	292
少数株主持分	624	691
純資産合計	28,502	29,536
負債純資産合計	191,417	185,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	79,441	80,646
売上原価	71,974	72,924
売上総利益	7,466	7,722
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,246	2,387
役員賞与引当金繰入額	21	25
賞与引当金繰入額	438	471
運賃	843	869
減価償却費	168	176
役員退職慰労引当金繰入額	18	21
退職給付費用	18	3
その他	2,350	2,606
販売費及び一般管理費合計	6,106	6,562
営業利益	1,360	1,159
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	41	51
仕入割引	74	79
不動産賃貸料	110	111
持分法による投資利益	90	10
貸倒引当金戻入額	14	21
その他	79	108
営業外収益合計	419	390
営業外費用		
支払利息	149	144
売上割引	166	186
その他	58	54
営業外費用合計	374	385
経常利益	1,405	1,164
特別利益		
固定資産売却益	12	7
投資有価証券売却益	39	—
補助金収入	—	247
特別利益合計	51	255
特別損失		
固定資産除却損	8	18
会員権評価損	0	—
減損損失	13	1
特別損失合計	22	20
税金等調整前四半期純利益	1,434	1,398
法人税、住民税及び事業税	732	177
法人税等調整額	△140	△147
法人税等合計	591	30
少数株主損益調整前四半期純利益	842	1,368
少数株主利益	20	47
四半期純利益	821	1,320

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	842	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△123
繰延ヘッジ損益	△19	△15
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	30	△134
四半期包括利益	873	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852	1,186
少数株主に係る四半期包括利益	21	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	74,734	1,361	2,884	78,981	460	79,441	—	79,441
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,199	1,072	57	3,329	1,224	4,554	△4,554	—
計	76,934	2,433	2,942	82,310	1,684	83,995	△4,554	79,441
セグメント利益	1,054	143	35	1,232	115	1,348	11	1,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△2百万円、当社とセグメントとの内部取引消去13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	72,760	2,401	4,877	80,039	607	80,646	—	80,646
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,659	1,010	91	4,761	1,324	6,086	△6,086	—
計	76,420	3,412	4,968	84,800	1,932	86,733	△6,086	80,646
セグメント利益	892	40	75	1,008	140	1,148	11	1,159

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1百万円、当社とセグメントとの内部取引消去12百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。